



みやし ようこ 議員
宮地 葉子 議員

マイナンバー

事業所送付書類に番号は 国が変更 当面は記載せず

問 国は、役場が事業所に送る「住民税通知書」にマイナンバーの記載を指導してきた。事業所は管理責任があり負担も大変だ。

その上に個人情報漏洩の危険性が危惧され、昨年の議会でマイナンバーの記載をしないで送付することを求めた。答弁は「国の規定だから記載する」だった。

その後、全国で配送ミス等が相次ぐ個人情報保護の問題が一因で、総務省は「マイナンバーは当面記載しない」と180度方向を転換してきた。

昨年、高知市は「国の言う必要性と住民のリスクを天秤にかけると、マイナンバーは記載しない」との判断をした。黒潮町のような住民のリスクよりも国に忠誠を尽くすことが重要な判断基準では、地方自治は確立しないのではないかと。また、確定申告や年金の書類提出にも、マイナンバーを記載したくない人は提示しなくていいか。

答 尾崎 税務兼住民課長
昨年12月、総務省からマイナンバーの記載について一部見直す方針が示

された。行政としては、国の準則に基づいてやることを前提にしている。今年度は事業所への送付書類にマイナンバーは記載していない。確定申告等でマイナンバーの提示は求めるが、強制はしない。他の方法で事務処理を行うが、身分証明書として保険証や免許証の提示をお願いしている。

税 制 度

みなし寡婦(夫) 適用を求む 9月から保育 料軽減に適用

問 近年は多様な生き方が認められはじめ、結婚をしない未婚や非婚世帯で子供のいる一人親家庭も増えている。

寡婦控除は法的な結婚歴がないと受けられないため、保育料も控除を受けている親より高くなり、経済的負担は大きい。法的に結婚歴がなくても親は子どもを育ててお

り、同じ社会の構成員にわかりはない。保育料だけでも、みなし寡婦として控除が受けられれば、保育料の軽減に手を差し伸べられる。

答 藤本 教育次長
現在は寡婦控除のみなし適用はしていない。しかし、保育行政の充実を図るのは町長の施政方針でもあり、今年9月から、これまで未婚の一人親の皆さんに保育料の減免規定を改正し、寡婦控除のみなし適用の導入を図る。

健康づくり

受動喫煙の害 啓発を 医療講座を 実施する

問 健康づくりの第一歩は健康診断を受けること。

一方で受動喫煙の害は深刻だ。特に幡多の若い保護者の喫煙率は全国平



健康診断の一コマ(保健福祉センター)

均より高く、子どもたちへの影響が危惧される。町民大学等で啓発が必要ではないか。

答 川村 健康福祉課長

昨年度から特定検診とがん検診のセット化で、受診しやすいように工夫をし、検診率の向上に力を入れている。

喫煙の害の啓発は、9月に予定の幡多けんみん病院主催「幡多ふれあい医療講座」で受動喫煙とその影響、病気についての講演をお願いしている。